

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 東吉野村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月 1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	12	36	36	0	0	48
経営耕地面積	X	X	X	X	X	X
遊休農地面積	1	4	4	0	0	5
農地台帳面積	23	149	149	0	0	172

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入。秘匿値「X」となっている。
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	73
自給的農家数	72
販売農家数	1
主業農家数	1
準主業農家数	0
副業的農家数	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	X
女性	X
40代以下	X

※ 農林業センサスに基づいて記入。
秘匿値「X」となっている。

	経営数(経営)
認定農業者	0
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 4 月 1 7 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	10	1	1	0	1	3	13
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 4 月 1 7 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	—
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	48ha	0ha	0%
課 題	担い手が減少し、育成確保が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	例年11月に実施している農林産物品評会(相談ブース設置)時を活用し、農地を有効活用するための農業生産性向上を目指す啓発を行う。
活動実績	11月17日、18日農林産物品評会(相談ブース設置)時を活用し、農業会議の協力を得て啓発を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域の実情に合わせた推進が必要である。
活動に対する評価	啓発活動を実施する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	山間部で農地が離れているため営農組織を立ち上げることが難しい現状である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	例年11月に実施している農林産物品評会(相談ブース設置)時を活用し、啓発活動を行う。
活動実績	11月17日、18日農林産物品評会(相談ブース設置)時を活用し、農業会議の協力を得て啓発活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	山間部で農地が離れているため営農組織を立ち上げることが難しい現状である為、目標達成が困難である。
活動に対する評価	上記理由により営農組織を立ち上げる事は難しいが、引き続き啓発活動を行っていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	53ha	5.3ha	10.0%
課 題	所有者が高齢であり、後継者がいないので遊休農地の解消については厳しい現状である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	4.1ha	8.2%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		10人	9月～11月	11月
調査方法		1. 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施、遊休化している場合は、当該農地等の状況を詳しく確認し、地図等に記録。 2. 調査区域を区切り担当の農業委員を定めて調査。 3. 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:1月～3月			
その他の活動		農業委員の日常的なパトロールを行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10人	11月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月～3月	調査結果取りまとめ時期	
				3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
調査数:		14筆	調査数:	筆	
	調査面積:	0.6ha	調査面積:	ha	
その他の活動	農業委員会による日常的な農地パトロール時に口頭で指導を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化と山間部の条件不利地域が多く地域の実情に合わせた設定が必要である。
活動に対する評価	活動の強化が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		48ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を未然に防ぐため広報誌等で啓発するとともに、農業委員による農地パトロールを行う。
活動実績	違反転用を未然に防ぐため広報誌等で啓発するとともに、農業委員による農地パトロールを行い、土地所有者に説明を行った。
活動に対する評価	啓発活動を行うことにより、農業者の意識が高まってきた。

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 1件、うち許可 1件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員並びに事務職員で現地調査及び必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、必要に応じて閲覧に興じている。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員並びに事務職員で現地調査及び必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	—			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	—			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 平成30年10月 情報の提供方法:農業委員会窓口にて公表
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1件 取りまとめ時期 平成31年 3月 情報の提供方法:農業委員会窓口にて公表
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 171 ha
		データ更新:随時 公表:農地情報公開システムにて公表
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口にて公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している